

<資 料>

地域社会との連携協働の下で創造する特別支援学校における授業の在り方について

—— 文部科学省指定特別支援教育に関する実践研究充実事業から ——

落合 俊郎*・平岡 克也**・飯田英美子**

文部科学省指定「特別支援教育に関する実践研究充実事業」を京都府立向日が丘支援学校において、2018年度と2019年度の2年間にわたって行った。この実践研究充実事業は、2020年度から全面实施される特別支援学校新学習指導要領の主旨を先行し実践したものである。「社会に開かれた教育課程」を実現するために、在籍する児童生徒と教員が保護者、地域住民、公共機関、企業との連携・協働だけではなく、その成果について新聞、放送、学校ホームページによる丁寧な情報発信を行った。授業改善では、主体的・対話的で深い学びを実施し、教育課程改善では、カリキュラム・マネジメントに立脚し、新しい特別支援学校学習指導要領の円滑な実施に向けて、実践研究を行った。本研究の研究協力者として、2名の大学教員が外部から関わった。1名は授業改善・指導内容・評価、もう1名は本研究の社会的な意味や学校経営に関係するアドバイスを担当した。特別支援学校と地域住民・公共機関・企業との協働の活発化、特別支援学校と地域の在り方の変化、障害のある児童生徒の自立や社会参加、さらには社会貢献するための基盤づくりに大きな成果を得ることができた。

キーワード：新特別支援学校学習指導要領 カリキュラム・マネジメント 社会に開かれた教育課程

I. はじめに

2020年度から初等教育における新学習指導要領が全面实施されることになる。2019年2月4日に特別支援学校学習指導要領（高等部編）が発行され、全ての特別支援学校関連学習指導要領が出揃った。そして、今回の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の学習指導要領は2030年の日本の課題を解決することを目標として作成された。中教審教育課程企画特別部会（文部科学省、2015）の論点整理資料（参考資料）で、「第2期教育振興基本計画 第1部総論 概要～我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性～」では、様々な課題の解決を実効するための教育行政の4つの基本的方向性を記載している。すなわち、1. 社会を生き抜く力の養成 2. 未来への飛躍を実現する人材の育成 3. 学びのセーフティネットの構築 4. 絆づくりと活力のあるコミュニティの形成 があげられている。日本の将来の様々な危機を提示し、危機回避シナリオの欄では、○個々人の自己実現、社会の「担い手」の増加、格差の改善（若者・女性・高齢

者・障害者などを含め、生涯現役、全員参加に向けて個人の能力を最大限伸長する）○社会全体の生産性向上（グローバル化に対応したイノベーションなど）○1人ひとりの絆の確保（社会関係資本の形成）1人ひとりが誇りと自信を取り戻し、社会の幅広い人々が実感できる成長を実現する。今後の社会の方向性として、「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会を構築するとしている。

また、本研究の研究会でも紹介された2015年9月の国連サミットで決議されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適応される普遍的（ユニバーサル）な目標となった。このような国内外の予断ができない様々な課題が明らかにされた中で、「文部科学省指定特別支援教育に関する実践研究充実事業：地域社会との連携協働の下で創造する『喜びをともにする授業』～多様性は可能性～」というテーマが生まれたのは当然のことであろう。

* 大和大学 教育学部

** 京都府立向日が丘支援学校

II. 研究方法

2018年度と2019年度の2年にわたり、文部科学省指定特別支援教育に関する実践研究充実事業が京都府立向日が丘支援学校で行われた。本稿については、大学からの研究協力者1人と京都府立向日が丘支援学校教職員の代表として2人が共著者として執筆に携わった。京都府立向日が丘支援学校の2年間の研究の実践と、その中で報告された2019年3月発行の「地域社会との連携協働の下で創造する『喜びをともにする授業』～多様性は可能性～第1年次研究報告書」と2019年11月7日に配布された「WELCOME TO MUKOUGAOKA 117多様性は可能性 研究報告会パンフレット」を中心に報告を行う。

1. 研究実施校について

(1) 京都府立向日が丘支援学校の歴史について

1967年肢体不自由養護学校として開校し、京都府立の支援学校では3番目に歴史のある学校である。1979年から肢体不自由だけでなく知的障害のある児童生徒も受け入れ、向日市、長岡京市、大山崎町を校区としている。所在地は京都府の南西に位置する人口約8万人の京都府長岡京市である。2007年には「向日が丘相談・支援センター」を校内に開設し、この地域における特別支援教育のセンター的役割を担っている。2017年開校50周年事業を実施した。2018年度から「地域社会連携部」を校務分掌として立ち上げ、同年から文部科学省指定特別支援教育に関する実践研究充実事業の指定校として、本研究を開始した。

(2) 京都府立向日が丘支援学校の教育

教育方針は「自分らしく 人とともに 今を生きる力を」であり、さらに以下の4項目をあげている。

- ・ 命を大切にし、健康で安全に生きる力を育てる
- ・ 個々に応じたコミュニケーションの力を育て、ともに生きる力を育てる
- ・ 個々の学びを見つめなおし、わかっている基礎学力をつける
- ・ 自分らしく社会参加する力をつける

(3) 在籍している児童生徒について

2019年5月現在、157名の児童生徒が在籍している。小学部児童数45名（うち3名が肢体不自由との重複）、中学部生徒数46名（うち9名が肢体不自由との重複）、

高等部生徒数66名（うち64名が知的障害の単一障害、8名が肢体不自由との重複障害、2名が肢体不自由のみの単一障害）、以上の様に、対象となる障害カテゴリーは知的障害と肢体不自由で、医療的ケアを必要としている児童生徒や訪問教育の対象となる重度・重複障害、企業就労を目指す知的障害のある児童生徒まで、障害の程度は幅広い。

III. 研究結果について

1. 2018年度の実践研究

(1) 2018年度研究の全体像

研究を開始するにあたって、Fig. 1に示すように、研究テーマを「地域社会との連携協働の下で創造する『喜びをともにする授業』～多様性は可能性～」とした。研究仮説として、「新学習指導要領の趣旨を踏まえ、地域社会と連携協働し、社会に貢献する教育活動を積極的に展開すれば、卒業後に共生社会を構成する社会の一員として豊かな人生を送っていくための力を多様な児童生徒一人ひとりに育むことができるのではないか。」とした。

(2) 研究内容について

1) 障害のある児童生徒の社会貢献について

障害のある人を含む多様な人々の社会貢献の在り方について、視察等により先行事例についての研究を行う。

2) 地域社会と協働した教育活動の在り方について

地域社会における人的・物的な資源と授業をつなぐことから、教育が目的とするところを共有し、教育効果が見込める活動を展開する。

3) 社会貢献を実現するための指導の在り方について

能力や可能性を最大限発揮するための指導の在り方について、指導のねらいと評価等に関する実践研究を行う。

4) 社会貢献を実現するためのカリキュラム・マネジメントについて

教育の目的を達成するための教育課程研究を行う。また、学部や社会への移行を想定した学びの連続性を教育課程において可視化し共通理解を得る。

5) 特別支援学校と地域社会との連携協働を実現する学校経営の在り方について

授業改善研究、教育課程研究を中心に取り組む本研究を学校経営と一体化し、地域社会との連携に関する校内分掌を新たに整備する。

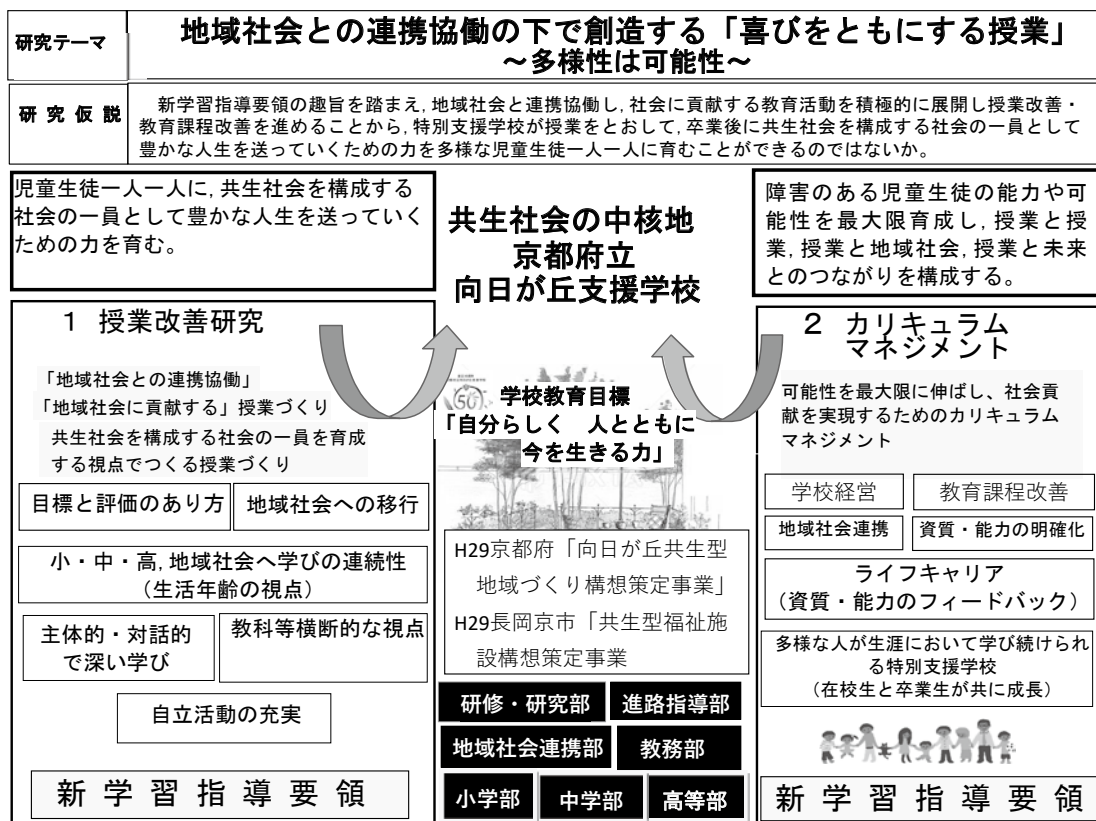


Fig. 1 2018年度の研究内容に関するポンチ図

(3) 研究方法について

- 1) 年間指導計画の作成と実施
- 2) 授業改善シートの作成と活用
- 3) 地域社会とつながる教育活動の積極的実施
- 4) 年間をとおした全校での授業改善研究の実施と、研究協力者による授業評価
- 5) 外部評価を得る仕組みづくり：「学校祭（文化祭と体育祭）」における保護者・来校者へのアンケートの実施、学校評議員の有効活用
- 6) 視察等による全国の先行事例についての情報収集

(4) 研究経過

研究構想、授業改善、地域社会連携部の活用について議論と実践を開始した。

1) 全校の取組

全校研究会を4回行った。全校研究会では、新学習指導要領の内容やその背景にある様々な課題、「地域社会との連携協働の下で創造する喜びをともにする授業～多様性は可能性～」をテーマに、小学部、中学部、高等部の年間指導計画、教科・領域等関連表、授業改

善シート、児童生徒の変容エピソード報告について共通理解を得た。地域社会連携部からは「地域社会と連携協働する授業」の進め方についての報告が行われた。大学研究協力者による授業見学をとおして、指導方法や評価方法についての研究が進められた。先行事例の視察は計5つの特別支援学校と1つの機関に対して行われ、年度末の報告会でその内容が発表された。

2) 各学部の取組

学部単位で年間指導計画が作成され、研究授業月間が1、2、3学期に設けられ、各学期に2回ずつ学部研究会が実施された。学年最後には、全体の学部研究会が開催された。年間を通じて授業改善シートの作成と評価が行われた。

3) 明日の向日が丘の教育を考えるプロジェクトチームの取組

このチームは、学校運営組織内に本研究実施のための校務分掌として学部を横断した組織であり、研究実施に関する運営・調整を行った。全校研究テーマと年間計画の提案、外部評価者による評価アンケートの実施を2回、成果の中間まとめと第2期計画の提案を行

い、更には地域住民による評価のまとめや保護者へのアンケートを集計する役割を行った。第1年次の総括並びに研究成果のホームページへの掲載を行い、次年度の研究計画を作成する役割を果たした。

(5) 2018年度の研究結果

初年度の研究結果をいくつか紹介する。

- 1) 新学習指導要領を保護者に配付し、懇談等で活用し、社会に貢献する教育活動を積極的に展開すること等から、保護者を含む地域社会と学校教育のめざすところを共有し、連携しながら学校教育の改善・充実を進める好循環を生み出すことにつながった。
- 2) 地域社会と連携協働する授業を積極的に実施し、広報することにより、本校の取組を地域社会に知らせることができ、共生社会の実現に向けて共に考えることにつながった。児童生徒の能力や可能性を最大限育成し、社会貢献を実現するためのカリキュラム・マネジメントに取り組んだ。また、学部間や社会への移行を想定した学びの連続性に向けた教育課程を構築し、それを可視化する工夫を行った。年間指導計画の作成は、教科等横断的な視点や、単元間のつながりについて学習の積み上げを意識することになり、年間を通じた活用につながりやすくなった。また、年間指導計画を活用することは、日々の授業と行事との関係を考えることにもつながった。3日にわたった「学校祭」は新学習指導要領の趣旨を生かし、社会に開かれた行事として、地域資源の活用等にも取り組むことができ、地域社会からの理解と期待を感じる機会となった。
- 3) 年間を通じて授業改善・教育課程改善を進めることが、卒業後に共生社会を構成する社会の一員として、豊かな人生を送るための「生きる力」の検討につながり、教科別の指導、領域別の指導、各教科等を合わせた指導の充実に向けた改善を繰り返す好循環を生み出すことができた。
- 4) 本校には肢体不自由あるいは重複障害の児童生徒も在籍している。そのため、「社会貢献」ということをテーマに掲げる本研究では、「障害の重い人の社会貢献とは？」という課題も取り上げた。そして、本校では「自分らしく社会貢献すること」を以下の4点の項目に整理した。
 - ①この世に生まれてきて、存在していること
 - ②精一杯自分のもっている力を使って生活すること
 - ③人との関わりやつながりのなかで、何らかの役割を得ること

④共生社会の形成に影響を与えること

今後はこれらの視点を授業づくりにつなげるよう活用していくという決意をもった。

5) 特別支援学校と地域社会との連携協働を実現する学校経営の在り方について

授業改善研究、教育課程研究を中心にした本研究を学校経営と一体化させるよう進めた。地域社会連携部の設置を行い、地域社会と協働した教育活動の推進役という機能を活用し、地域社会と関連づけた授業づくり、地域社会と連携協働した授業の実施を行った。さらに行事の見直しを行った。これまで校内行事として位置付けた「体育祭」「文化祭」をリニューアルし、社会に開かれた行事として企画・実施、地域とのネットワークづくり、授業改善をとおして成長した児童生徒の姿を発信し、本校の教育の目的を地域社会と共有した。また、広報等発信の充実を行い、自分らしく精一杯、力を発揮している児童生徒の姿を地域社会に伝えるためのホームページ・校門前掲示板・コミュニティ放送局の活用を積極的に行った。

6) 学校評議員会議の活用（学校評議員による評価の活用）：本研究と一体化させた学校経営についての評価は、以下のとおりである（一部）。

- ①児童生徒が生き生きと生活する姿を地域社会の人が知ることができるよう発信することが重要である。
- ②地域社会の人々にとっても「自分に何ができるのか（何をすればよいか）」がわかると連携協働しやすい。
- ③学校祭のコンセプトを地域社会との連携協働や、社会貢献にしているところがよい。地域とつながるということが学校にとってとても重要なことである。

(6) 初年度研究の結果と次年度への方策

1) 高等部学習指導要領の告示も踏まえ、学部間の学びの連続性を意識した教育課程の整備に関する課題（小、中、高、地域社会への学びの連続性の課題）について

社会貢献というテーマについては、生活年齢や能力等に応じて異なるので、様々な社会貢献をする姿の検討を行う。新学習指導要領における全ての園・学校の総則で協調されたカリキュラム・マネジメントをふまえ、学びを計画的に積み上げるための年間指導計画のさらなる充実を行うこととした。2020年度から完全実施される新学習指導要領の研修の成果を生かし、更な

る授業内容の工夫を行う。本実践研究の主旨から、地域住民による授業評価の実施も行う必要があるとした。これまでとおりの学校公開等における評価アンケートの実施の継続も確認された。

2) 生きる力につながる教科の視点と、教科等横断的な視点について

- ・学びを計画的に積み上げるための年間指導計画のさらなる充実
- ・新学習指導要領の研修の成果を生かしたさらなる授業の工夫
- ・学校公開等における評価アンケートの実施
- ・各教科等を合わせた指導の単元化
- ・同時期に行う他の授業との関連づけ
- ・教科の観点からの指導のねらいの具体化
- ・エビデンスのある評価に向けた改善
- ・児童生徒による授業評価の実施
- ・「教科等関連表」の作成と活用

2. 2019年度の実践研究

(1) 2019年度研究の全体像

2018年度版のポンチ図は立ち上げのために組織の役割も記載しているが、2019年度には、前年度の成果を踏まえて、組織の役割や授業内容を踏襲することによって、目的や機能のみ記載することで済むようになり、Fig. 2のポンチ図になった。

(2) 2年次の研究に関する取り組み内容について

2年次の研究の取組についてはFig. 3に示した。障害のある児童生徒の社会貢献を実現するためには、地域と地域で連携協働した教育活動の在り方を検討しなければならない。それには本校と地域社会との連携協働を実現する学校経営、障害のある児童生徒を含めた多様な人々の社会参加による社会貢献の実現。それを目指すためのカリキュラム・マネジメント（教育の計画）を実施し、社会貢献を実現するための具体的な指

研究テーマ	地域社会との連携協働の下で創造する「喜びをともにする授業」 ～多様性は可能性～
研究仮説	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、地域社会と連携協働し、社会に貢献する教育活動を積極的に展開し授業改善・教育課程改善を進めることから、特別支援学校が授業をとおして、卒業後に共生社会を構成する社会の一員として豊かな人生を送っていくための力を多様な児童生徒一人一人に育むことができるのではないかと。

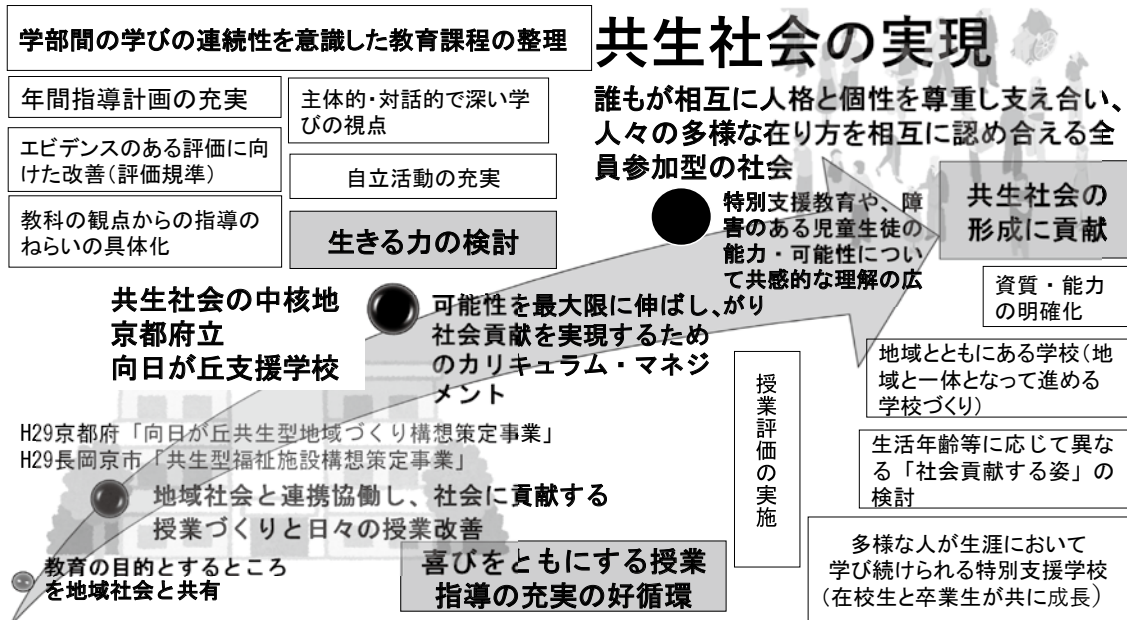


Fig. 2 2019年度の研究内容に関するポンチ図

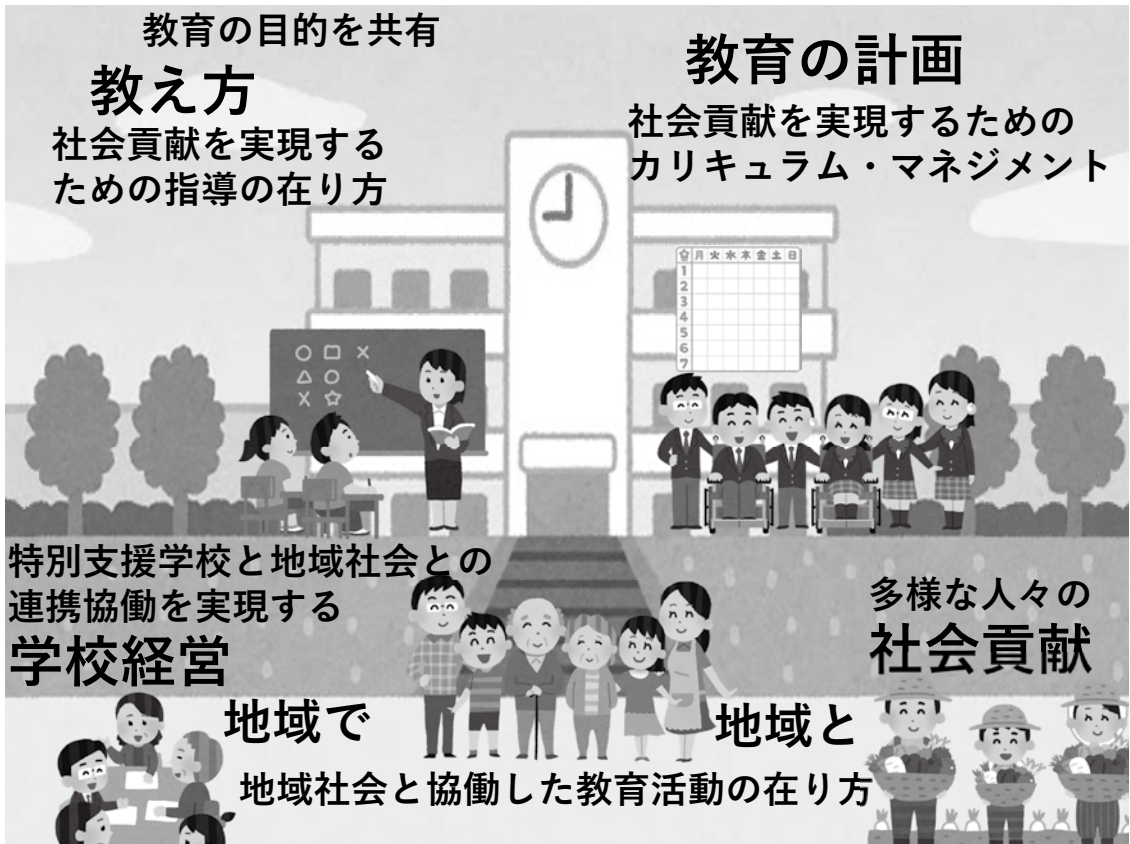


Fig. 3 2019年度の研究の取組内容に関するポンチ図

導の在り方（教え方）を追求することとした。

以上の内容をポンチ図にして、「見える化」し教職員間の共通理解を得るように工夫した。

(3) 研究方法について

第1年次と同様、大学からの2名の研究協力者とともに研究を実行し、それぞれ専門領域に沿って役割分担を行った。研究方法については、初年度と同じ方法で行った。

(4) 研究経過

研究構想、授業改善、地域社会連携部の活用について議論と実践を開始した。

1) 全校の取組

全校研究会を6回行った。全校研究会の内容は2018年度の内容を踏襲した。大学からの研究協力者による授業見学が年間をとおして行われ、指導方法や評価方法についての研究が進められた。11月7日に研究報告会と「むこうがおかフェスタ」が企画・実行された。

2) 各学部の取組

学部単位で年間指導計画の作成、教科・領域等関連表、児童生徒の変容エピソード報告の作成、研究授業月間が1、2、3学期に設けられ、各学期に2～3回の学部研究会が設けられ、年間を通じて授業改善シートの作成と評価が行われた。

3) 明日の向日が丘の教育を考えるプロジェクトグループの活動内容

全校研究テーマと年間計画の提案、本研究の最終報告会の一次案内、二次案内の作成・送付、地域住民による2回の評価のまとめ、外部評価者による評価アンケートの実施を2回行った。研究報告会のための資料の整理と研究報告書の作成、そして2年次の研究総括の役割を担った。各学部の授業参観日と研究報告会でのアンケートの実施と分析を行い、ホームページによる情報発信の役割、次年度の研究計画を作成した。

4) 研究報告会と「むこうがおかフェスタ (Muko - Fes)」の実施

① 文部科学省指定研究報告会

報告会では、小・中・高等部の学部報告が行われた。

小学部の学部代表報告では生活単元学習「9組報道局」を実施し、1学期は校内の教員への取材、友達や教員についての新聞製作、2学期は地域の人々の関わりを目指し、「消防士さんを知る」という題での取材と新聞製作、並びに校内での発表を行った。3学期には仕事に対する意識向上を目指し、キッズプラザで実際の現場を見るという流れで行い、その経過を発表した。

中学部の学部代表報告では生活単元学習「スマイルLab すいぞくかん」「書道パフォーマンス」「春みつけ出合いを大切に」「プロジェクトマップ光で花を咲かせよう」「清掃パフォーマンス」が発表された。肢体不自由あるいは重複障害のある生徒がICTを使って授業をする様子を発表した。発表はICTを使い、コンセプトとして「生徒の可能性を最大限に広げるためにICT活用」、「社会とテクノロジーの双方が求める未来」「共同的で創造的な学びが主体性を生み出します」「あなたを夢中にさせる」「みんなとつながる」「デジタルアートから触れる体験」「パーティーの後はBGMにあわせて掃除を楽しもう」とし発表した。

高等部の学部代表報告では、作業学習「農園芸」について発表された。農業・園芸をつうじて、体力、コミュニケーション力、基本的生活習慣・安全に作業する力、集中力と持続力の育成を目標に掲げた。授業改善の進捗状況の報告、地域社会と連携協働する授業をとおして「お役立ち活動」を行うことによって、地域の人々から「ありがとう」「また来てね」といわれたことが、生徒の励み、がんばっていることを実感することにつながった。敬語を使用して地域の人々から指示を聞くことによって、普段のコミュニケーション力を試し、社会の中での生きる力を育てていった。また、校外で最後まで責任をもってやりきることにより、学校以外の場での働く力をつけることができた。さらに、生徒の変化が指導者の学びや実践の改善につながったことが発表された。

それぞれの発表はスライドや動画によるプレゼンだけでなく、年間指導計画、教科・領域関連表、それに指導案が配布された。指導案の項目には一般的な項目以外に「共生社会へのつながり」という項目が設けられている。

②むこうがおかフェスティバル

学校運営組織内にプロジェクトのためのグループを設け「むこうがおかフェスタ」企画運営プロジェクト

を立ち上げ、「むこうがおかフェスタ」を2019年11月7日（木）～9日（土）の3日間開催した。場所は、体育館、教室・廊下でのコーナー設置、グラウンドの3ヶ所で行われた。体育館では開会・閉会セレモニーをはじめ、11月7日の午後は、文部科学省指定研究報告会を開催し、その他、16の音楽やダンスの出し物が行われ、コーナー発表では14のコーナーが設けられた。コーナーでは児童生徒の作品販売、喫茶による接客「おもてなし」が行われた。

さらにPTA、企業、市民・大学生のボランティアが物作りコーナー、防災グッズ展示、チアダンス等に、在籍する児童生徒だけでなく、PTA、市民、企業、大学生も参加した。

グラウンドでは、徒競走、リレー等、体育祭的なイベントが行われた。この「むこうがおかフェスタ」には延べ772人の参加者があった。

(5) 2019年度の研究成果

2年間の研究活動をとおして、以下のようなことが分かった。

1) 障害のある児童生徒の社会貢献を実現する地域社会と協働した教育活動の在り方について

- ①地域社会と協働した活動を視野に入れて単元を計画し、指導を積み上げることをとおして、地域社会の人々に児童生徒が学習でつけた力やさらなる可能性について知ってもらうことから、障害のある児童生徒に対する共感的・肯定的理解が広がる。
- ②地域社会と協働した活動をする際は、授業の目標を地域の方と丁寧にも共有し、役割を意識しながら一緒に活動をすることで、地域社会の人々が授業の目標達成の一躍を担うこととなり、共生社会の実現について考える重要な機会となる。
- ③地域社会と協働して活動する場面で力を発揮した経験は、学校内での活動同様に児童生徒の達成感や役立ち感につながる。これを繰り返すことで児童生徒はさらに意欲的に取り組めるようになり、任された役割に責任をもてるようになる。

全校の実践から、地域社会と協働した教育活動が、多様な児童生徒の社会貢献を実現するという結果を得た。

2) 社会貢献を実現するための指導の在り方について

- ①「わかった」「面白い」と思える授業や、友達と一緒に考え、目標を達成する授業である。
- ②児童生徒自身が学習を振り返り、改善したり次に生かしたりすることができる授業である。

③できたことが児童生徒自身の喜びとなり、授業以外の場面でもその力を発揮できたという達成感を育む設定がある。

④誰かの役に立っていると感じられる経験が繰り返し設定されている。

研究協力者からの指導助言等から、以上のような指導が児童生徒の社会貢献を実現させる指導の在り方であると考えられた。

3) 社会貢献を実現するためのカリキュラム・マネジメントについて

①地域社会と連携し、地域社会の一員としてよりよい学校教育を目指す考えがある。

②年間をとおした目標設定をし、単元設定に系統性があり、教科・領域等の相互の関連がある。

③児童生徒が見せる姿から振り返る授業改善を繰り返し、指導方法だけではなく目標設定、教育課程を卒業後の視点から見直す。

④1時間の授業と、実際の生活で生きて働く力、経験したことがない状況にも対応できる力、学んだことを生かそうとする力がつながつている。

研究協力者の指導助言等から、以上のような取組が児童生徒の社会貢献を実現するカリキュラム・マネジメントであると考えられた。

4) 特別支援学校と地域社会との連携協働を実現する学校経営の在り方について

①学校教育を通じてよりよい社会を創るために、地域社会と連携協働する組織を位置付けるとともに、自分らしく精一杯力を発揮している児童生徒の姿を地域社会に伝える様々な工夫を行う。

②保護者や地域社会に学校の教育目標を示し、教育課程をわかりやすく説明し、評価を得続け、改善するPDCAサイクルを実施する。

③全校で授業改善研究、教育課程研究に取り組み、社会に開かれた教育課程を実現する。

これまでの全校の実践から、以上のような学校経営が地域社会と連携協働した学校経営の在り方であると結論を得た。

(6) 実践研究からの研究目的達成について

1) 地域社会と連携協働した教育活動を展開し、教育の目的とするところを共有することをとおして地域社会のなかに、特別支援教育や障害のある児童生徒の能力や可能性について共感的な理解が広がっている。

地域社会の人々ともに授業に取り組むことによる児

童生徒の変容はこれまで述べたとおりだが、地域社会の人々にも変容が見られた。特別支援学校の児童生徒と初めて接するという地域社会の人々は当初、「これまで接したことがないから想像もできなかった」(学校ボランティアの会、A氏)、「もっと言うこと聞かずに走り回ったりするのかなという印象」(乙訓消防組合長岡京消防署、B氏)とのことだったが、一緒に活動することで「今の気持ちは喜び」(A氏)、「いろんなことに興味をもってもらえた」(B氏)、「伝え方を先生方から学ばせていただいた」(乙訓消防組合長岡京消防署、C氏)との感想のとおり、特別支援教育について、少しずつ理解が広がってきたと感じる。

継続して複数回一緒に活動している地域社会の人々は、「たった1人の子が『良かったな、嬉しかったな、楽しかったな』と思ってくれること。それ以外には何もない」(長岡京市環境の都づくり会議、D氏)、「子ども達が喜んでくれたらそれが最高の喜び、私にとっての最高の喜び、その喜びがほしいだけ」(長岡京市環境の都づくり会議、E氏)、「初めは指示を仰ぐにしても固まってしまったような子達も、ちゃんと確認をしてくれるようになっていし、回数を重ねると動きもすごくよくなっている」(花いっぱいボランティア、F氏)、「『つつい』『それ』『あれ』と言ってしまうけど、初めての子にはわからないと思って具体的に言ったらすぐ動いてもらえる」「子ども達は作業の段取りに慣れてきて、徐々に積極的になってきている。口数も増えて日常会話もしてくれるようになったし、すごく成長していると思う」「笑顔が増えて、笑顔で作業してくれているし、素直ですごい」「やる気をもって来てくれているのが確信できた」「こっちもテンションが上がって、同じ作業をしても楽しくなってきた」(花いっぱいボランティア、G氏)というように、障害のある児童生徒の能力や可能性について共感的な理解が広がっている。そして教育の目的とするところを共有し、喜びをともにする授業が実現している。

2) 上記の目的を達成するために、授業改善に取り組むことから、多様な児童生徒一人ひとりに共生社会を構成する社会の一員として豊かな人生を送っていくための力を育むことができていいる。

地域社会と連携協働する教育活動を積極的に展開し、授業改善に継続して取り組んできた。児童生徒にはそれぞれ、障害からくる経験不足、コミュニケーションの難しさ、操作性や運動面での難しさ等の課題がある。しかし、各学部の実践報告のとおり、地域社会と協働した活動を視野に入れて単元を計画し、授業改善

を繰り返すことで、わかることが増えたり、人との関わりが増えたり、社会性が発達したりする等の変化があった。地域社会の人々が協働して活動する場面で、力を発揮できた経験を繰り返すことにより児童生徒はさらに意欲的に取り組めるようになった。

共生社会とは、すべての人がそれぞれの良さを生かしながらつながり合う社会であり、共生社会を構成する社会の一員として豊かな人生を送っていくための力とは、自分なりに社会貢献する力と考えた。自分なりに社会貢献する姿とは、自分の得意な役割で友達の役に立つことであり（小学部の例）、スーパーで店員とのやりとりを楽しみながら、家族に頼まれた買い物をすることであり（中学部の例）、与えられた仕事に責任をもって果たし、相手に安心して仕事を任せてもらえること（高等部の例）であった。

3) これらとおして、共生社会が理念だけではなく実感をともなったものとして広まってきている。

継続して本校と連携協働している地域社会の人々は、継続している理由について「自分の知っている知識でよければ、いくらでもいつでも提供させてもらう」「楽しんで学んでもらえたらありがたい」「ものづくりが好きで、子ども達とのつながりも作ってもらえたから、私にとっても最高の喜び。私の方が感謝している」（長岡京市環境の都づくり会議、E氏）、「世の中に必要とされて、自分がここにいてやっていけばいいというのがわかれば、人生ってどれだけ楽しいかなと思っている」（竹・木工芸品等の製造卸会社高野竹工、T氏）と話されている。地域社会の方自身が自分に何ができるのか、何をすればよいかを考えていることから、理念だけではなく実感をともなったものとして共生社会についての考えが広まっていることが感じられた。

Ⅲ. まとめと考察

「社会に開かれた教育課程」を実施するうえでは、障害のある児童生徒の社会貢献を実現し、地域社会と協働した教育活動の在り方を追及しなければならなかった。地域社会における人的・物的な資源と授業をつなぐことから、教育の目的とするところを共有し、障害のある人を含む多様な人々の社会貢献の在り方を検討し、教育効果が見込める活動を展開した。これには、校務分掌「地域社会連携部」を中心とした取組の推進が重要であった。各学部の取組においても、学習指導案の中に「共生社会とのつながり」という項目を設定し、その視点に則った指導案作りや題材の選択が

行われた。地域の人的資源と教材や題材としての様々な資源を探し連携を進める役割を担うこの分掌は、この研究の中でも大切な役割を果たした。そして、児童生徒の姿の変容だけでなく、地域社会の人々の変容も引き起こしたといえる。

社会貢献を実現するための具体的な指導のあり方については、大学研究協力者による授業参観の役割が大きかった。初年度は全学級で実施され、2年次（10月末現在）では、全校33学級中15学級で実施された。授業評価・授業改善のポイントは、①児童生徒がわかって動ける授業づくり（T1・T2の役割分担、「主体的、対話的で深い学び」の視点）、②適切な実態把握と目標の設定（発達や障害の視点、生活年齢の視点、教科をとおして文化を教える視点）、③地域社会とのつながり（社会参加・社会貢献の視点、将来に生きる視点）、④教育課程の改善（単元のつながり、教科の視点、目標と評価の観点の必要性）であった。さらには、発達や障害の視点、生活年齢の視点、教科をとおした文化を考える視点等から、適切な実態把握と目標の設定が行われ、授業改善・授業評価における重要な役割を担った。

社会貢献を実現するためのカリキュラム・マネジメントについては、学部間や社会への移行を想定し、学びの連続性を教育課程において可視化することに取り組んだ。そして、学びの連続性の観点から、生活年齢等に応じて異なる社会貢献をする姿の検討が行われた。また、学びを計画的に積み上げるための年間指導計画の作成、教科・領域等関連表や授業改善シートの作成は、教科等の横断的な視点や、単元間のつながり（学習の積み上げ）の意識を教職員が高めることに結びついた。教科・領域等関連表の作成と併せて、教育課程改善の実施・評価・改善という評価改善システムの確立を進めることができた。教職員からも「教科・領域の関連はこれまで意識しにくかったが、教科・領域等関連表はそれを意識できるツールとなった。授業改善を進め、児童生徒の可能性を最大限広げられるよう実践する。」という声が上がった。

特別支援学校と地域社会との連携協働を実現する学校経営の在り方については、本研究をスクールマネジメントプランの中核に位置付け、学校経営と授業改善研究、教育課程研究を密接につなげた。広報情報教育部は、ホームページ（月平均20回更新）・Facebook（期間限定／毎日記事更新）・校門前掲示板（平均月1回更新）・コミュニティ放送局出演（FMおとくに862）・新聞掲載（各紙にプレスリリース）を活用し、

多様な方法で積極的な情報発信を行った。学校評議員会議の意見によれば、「数年前よりスクールマネジメントプランが非常に読みやすく、わかりやすくなった。努力されていることを全体的に評価する。」「取組をとおして地域を変えていくという意味では、比較的若い年代とのつながり、理解が重要になってくるのではないか。」「地域の方との協働の実践について、今後とも幅広い世代の方との取組を進めてほしい。」等の評価を得ている。授業参観時に教育課程名、単元名、授業の見どころ（評価のポイント）等がわかる「授業参観ガイド」を作成し、保護者に配布した

以上の様に、新学習指導要領を実施するうえでの様々な示唆を本研究から得ることができた。本校の所在地である長岡京市は人口約8万人であるが、「むこうがおかフェスタ」にのべ772人の参加があったことは、「社会に開かれた教育課程」の成功を意味するも

のではない。2020年4月からの新学習指導要領の完全実施開始に向けて、特別支援学校における教育の発展に資することができれば幸いである。

文 献

京都府立向日が丘支援学校（2019）地域社会の連携協働の下で創造する「喜びをともにする授業」～多様性は可能性～ 第一次研究報告書；平成30年度文部科学省指定「特別支援教育に関する充実事業」。

京都府立向日が丘支援学校（2019）「WELCOME TO MUKOUGAOKA 117多様性は可能性 研究報告会パンフレット、文部科学省平成30年度・令和元年度特別支援教育に関する充実事業。

（2020.2.14受理）

Study on Class Activities in the Special Needs School Created in Cooperation with the Local Community:Special Needs Education Practical Research Enhancement Project Designated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Toshiro OCHIAI

Faculty of Education, Yamato University

Katsuya HIRAOKA

Mukougaoka Kyoto Prefectural Special Needs School

Emiko IIDA

Mukougaoka Kyoto Prefectural Special Needs School

One of the Practical Research Enhancement Projects on Special Needs Education designated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's was held at Mukougaoka Kyoto Prefectural Special Needs School for two years, 2018 and 2019. This research had been implemented in advance of the New Course of Studies for Special Needs Schools that is implemented from 2020. In order to realize "a curriculum opened to society", students and teachers worked with parents, local residents, public institutions, and private enterprises. Additionally, the results of this project were carefully and frequently disseminated in newspapers, broadcasts, and school website. In class activities improvement, it was carried out proactive, interactive and deep learning, and in curriculum improvement, it was based on curriculum management, and conducted practical research toward the smooth implementation of the new special needs school course of study. Two university faculty members were involved as research collaborators. One was in charge of promoting class improvement, instruction content and evaluation, and the other was in charge of establishing consensus about the social meaning of this study and advice related to school management. Through the promotion of collaboration among this special support school members, local residents, public institutions and private enterprises, changes in this special needs schools and the community were found as developing self-reliance, social participation and social contribution with great results by students with disabilities.

Keywords: new course of study for special needs schools, curriculum management, curriculum opened to society